

令和7年度第2回
青森県人口減少対策推進本部会議

令和7年10月6日（月）

次第

1 開会

2 議事

(1) 「給与・賃金及び個人消費の現状分析」について

(2) 株式会社青森みちのく銀行との所得向上・労働力確保に向けた
連携協定に係る取組の進捗状況について

3 閉会

【資料】

資料1 給与・賃金及び個人消費の現状分析

資料2 青森県と株式会社青森みちのく銀行との所得向上・労働力確保に向けた
連携協定に係る取組の進捗状況について

給与・賃金及び個人消費の現状分析

令和7年10月6日（月）

総合政策部統計分析課

Research Question -リサーチ・クエスチョン-

1. 人口減少下において地域経済を維持・発展させていくためには、所得向上による安定した収入の確保や個人消費の拡大が重要である。
2. 個人消費は、県内総生産（GDP）の57.2%*を占め、県経済を支える柱である。個人消費が活発になることで、人口減少が進展する中でも、地域経済活性化や地元企業の成長・雇用創出にもつながり、若者の地元定着や地域経済における好循環の実現につながっていくと考えられる。
3. そのため、本分析では、本県における給与・賃金の動向と個人消費の現状について分析し、人口減少下において地域経済の維持・発展に資する政策立案の根拠（エビデンス）を提示するものである。

*「令和4年青森県県民経済計算」より算出（家計最終消費支出÷県内総生産）。



分析①：給与・賃金の現状

- 定期給与及び募集賃金の増加
- 本県における産業別の定期給与増加の特徴（一般労働者）
- 本県における産業別の定期給与増加の特徴（パートタイム労働者）
- 新規学卒者の所定内給与及び20代・30代の所定内給与の動向
- 平均時給の推移と現状（パートタイム労働者）
- 最低賃金の推移と現状

分析②：個人消費の現状

- 物価の推移と現状
- オルタナティブデータからみた個人消費の動向
- 家計調査からみた飲食料品への支出動向
- 家計調査からみた飲食料品への支出の品目別要因分解

分析①：給与・賃金の現状

- 定期給与及び募集賃金の増加
- 本県における産業別の定期給与増加の特徴（一般労働者）
- 本県における産業別の定期給与増加の特徴（パートタイム労働者）
- 新規学卒者の所定内給与及び20代・30代の所定内給与の動向
- 平均時給の推移と現状（パートタイム労働者）
- 最低賃金の推移と現状

分析②：個人消費の現状

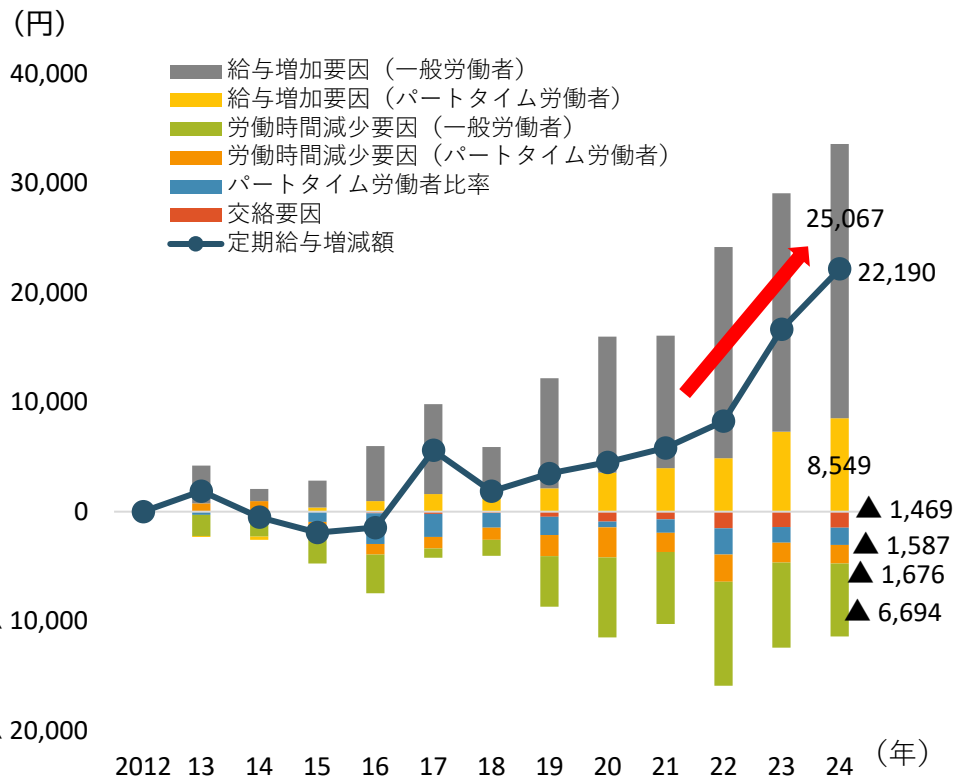
- 物価の推移と現状
- オルタナティブデータからみた個人消費の動向
- 家計調査からみた飲食料品への支出動向
- 家計調査からみた飲食料品への支出の品目別要因分解

定期給与及び募集賃金の増加

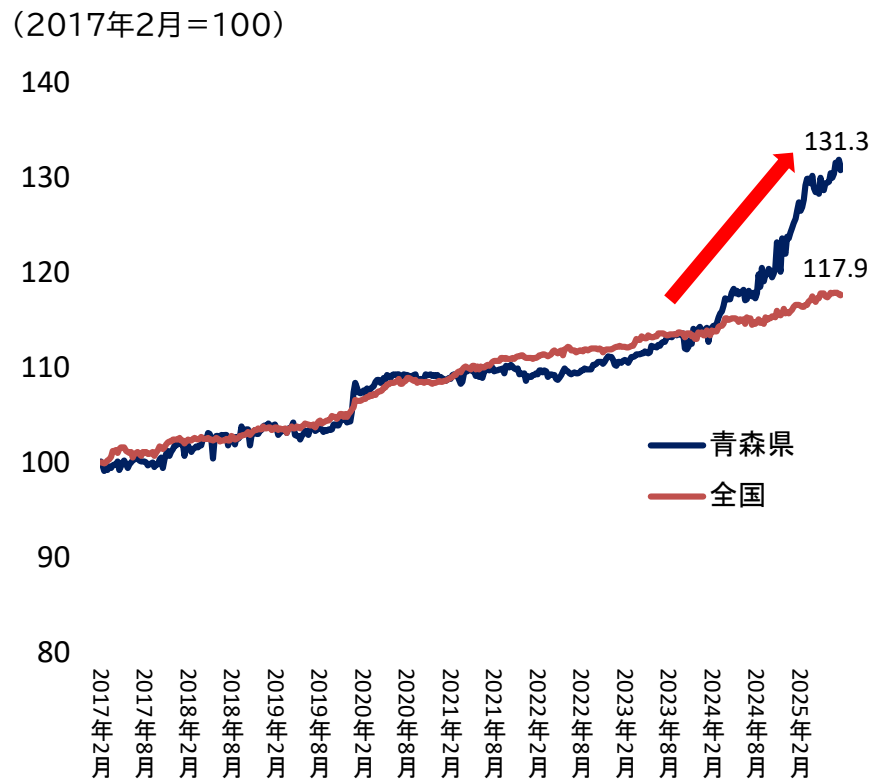
point

1. 本県全体の定期給与（基本給＋諸手当）は、2012年と比較すると22,190円増加している。その増加要因を①給与、②労働時間、③パートタイム労働者比率の3要因に分解した。その結果、労働時間減少等により11,426円減少しているものの、賃金上昇要因により33,616円引き上がっている（一般25,067円＋パート8,549円）（図①）。
2. 正社員の平均募集賃金も上昇が続いており、2017年2月と比較して31.3%（指数:131.3）の増加となっている。また、この伸び率は全国の17.9%（指数:117.9）と比較しても高くなっている（図②）。

図①：定期給与増加の要因分解
（青森県、2012年-2024年）



図②：正社員の平均募集賃金の伸び
（青森県、2017年2月-2025年8月）



（備考）県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成。交絡要因とは給与、労働時間、パートタイムの3つが入り混じった要因のこと。
（計算式） $\Delta W = \Delta a(wp-wr)/w + (1-a) \cdot \Delta Hr \cdot Pr/W + a \cdot \Delta Hp \cdot Pp/W + (1-a) \cdot Hr \cdot \Delta Pr/W + a \cdot Pr \cdot \Delta Pp/W + a \cdot Hp \cdot \Delta Pp/W$
W:定期給与 a:パート比率 Hr:労働時間（一般） Hp:労働時間（パートタイム） Pr:賃金（一般） Pp:賃金（パートタイム）

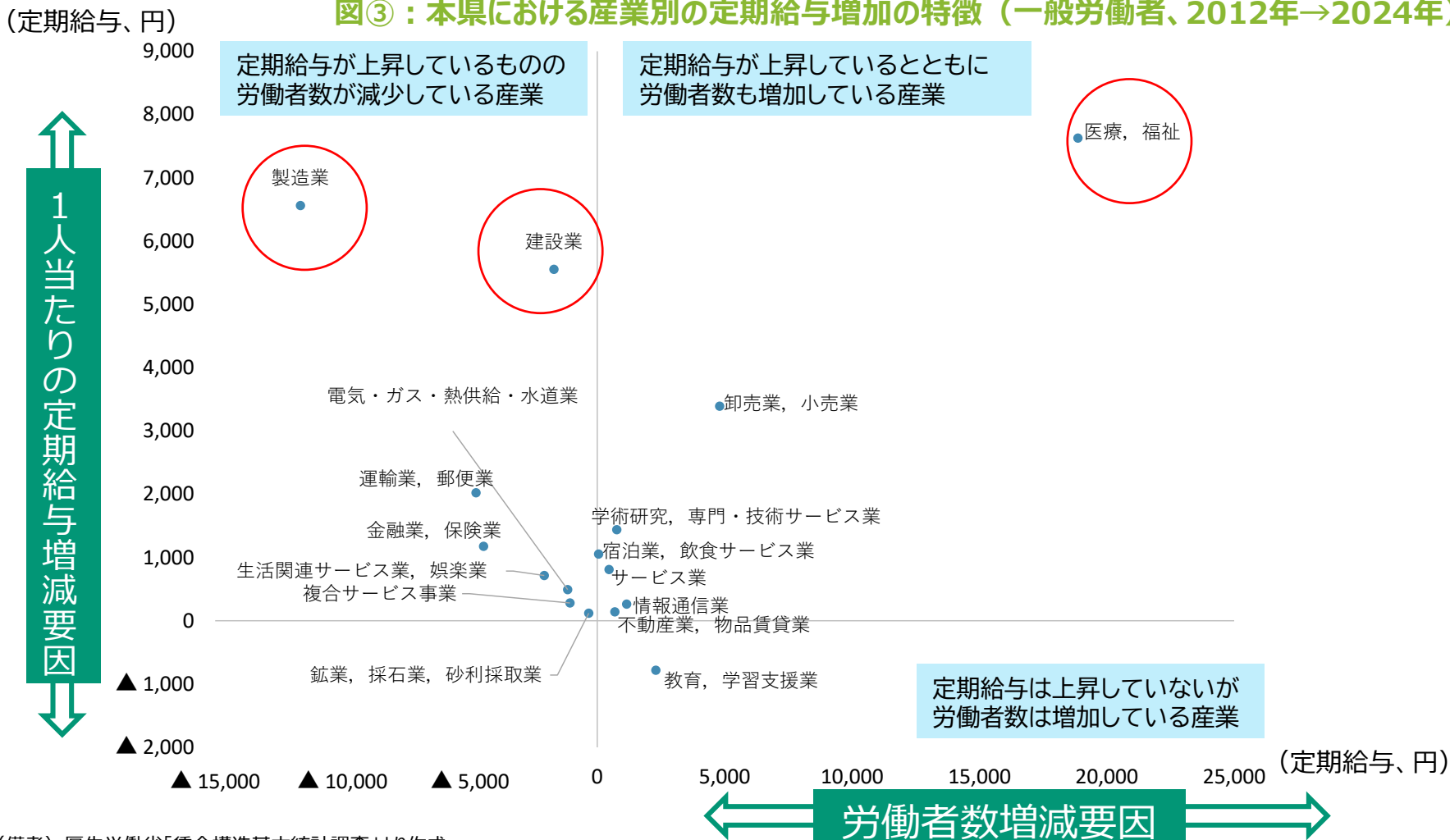
（備考）株式会社サウキャスト「HRog賃金Now」より作成。

本県における産業別の定期給与増加の特徴（一般労働者）

point

1. 図③では、一般労働者（正社員）の定期給与増加の特徴を、①1人当たりの定期給与増減と②労働者数増減の2要因に分解して産業別にみたものである。
2. 「医療・福祉」分野は、定期給与と労働者数の両方で増えている。
3. 一方、「製造業」や「建設業」は、定期給与は上昇しているものの、労働者数は減少している。

図③：本県における産業別の定期給与増加の特徴（一般労働者、2012年→2024年）



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

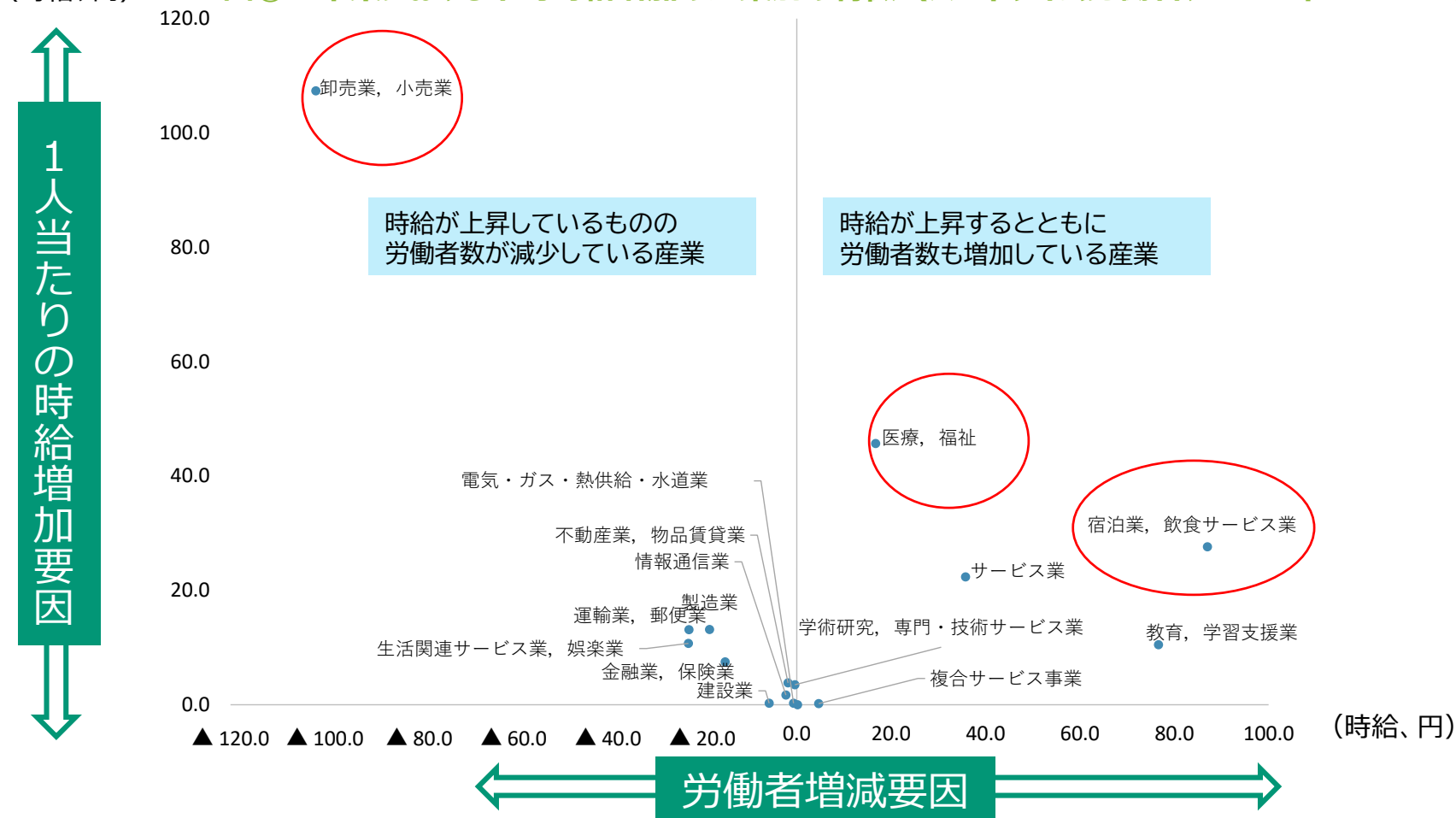
(計算式) $\Delta W = \text{① 1人当たりの給与上昇要因} (\Delta W_{it} \times L_{it-1}) + \text{② 労働者増減要因} (L_{it} \times w_{it})$ ΔW : 給与増加額 w : 1人当たりの給与 L : 労働者数 i : 産業 t : 時点

本県における産業別の平均時給増加の特徴（パートタイム労働者）

point

1. 図④は、一般労働者（正社員）同様に、本県における産業ごとのパートタイム労働者の時給増加要因を分析したものである。
2. 先ほどの一般労働者と同様に、「医療・福祉」はパートタイムにおいても時給と労働者数の両方で増えている。
3. パートタイム労働者の特徴としては、「卸売業、小売業」や「宿泊、飲食サービス業」では、時給が上昇している点であり、これは後述する最低賃金とも関連している可能性がある。

（時給、円） **図④：本県における平均時給増加の産業別の特徴（パートタイム労働者、2012年→2024年）**



（備考）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

（計算式） $\Delta W = ①$ 1人当たりの給与上昇要因($\Delta W_{it} \times L_{it-1}$) + $②$ 労働者増減要因($L_{it} \times w_{it}$) ΔW :給与増加額 w :1人当たりの給与 L :労働者数 i :産業 t :時点

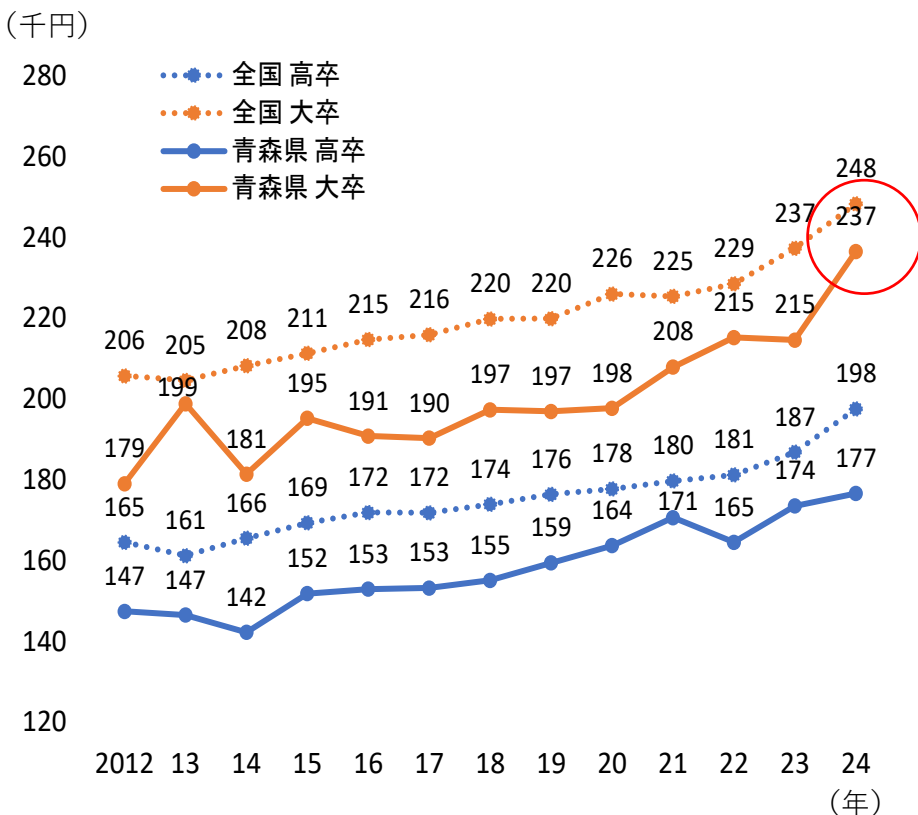
新規学卒者の所定内給与及び20代・30代の所定内給与の動向

point

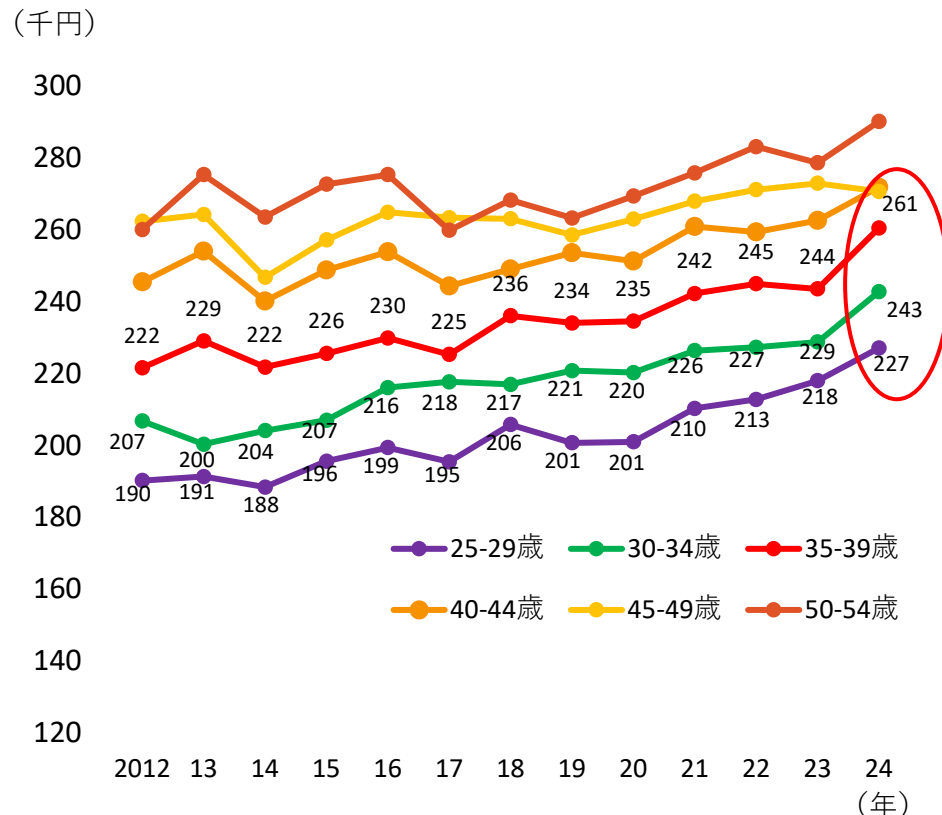
1. 新規学卒者の所定内給与額をみると、本県の大卒者は、23万7千円で全国平均（24万8千円）に近づいている（図⑤）。
2. 年齢別にみると、各階層で所定内給与の上昇傾向が続いているが、特に2023年から2024年にかけては45-49歳の階層を除き、20代～30代でも上昇幅が大きくなっている（図⑥）。

（注）図⑥は大卒者と高卒者両方を含んだ値。

図⑤：新規学卒者の所定内給与額
（青森県・全国 2012年～2024年）



図⑥：年齢別の所定内給与額
（青森県 2012年～2024年）



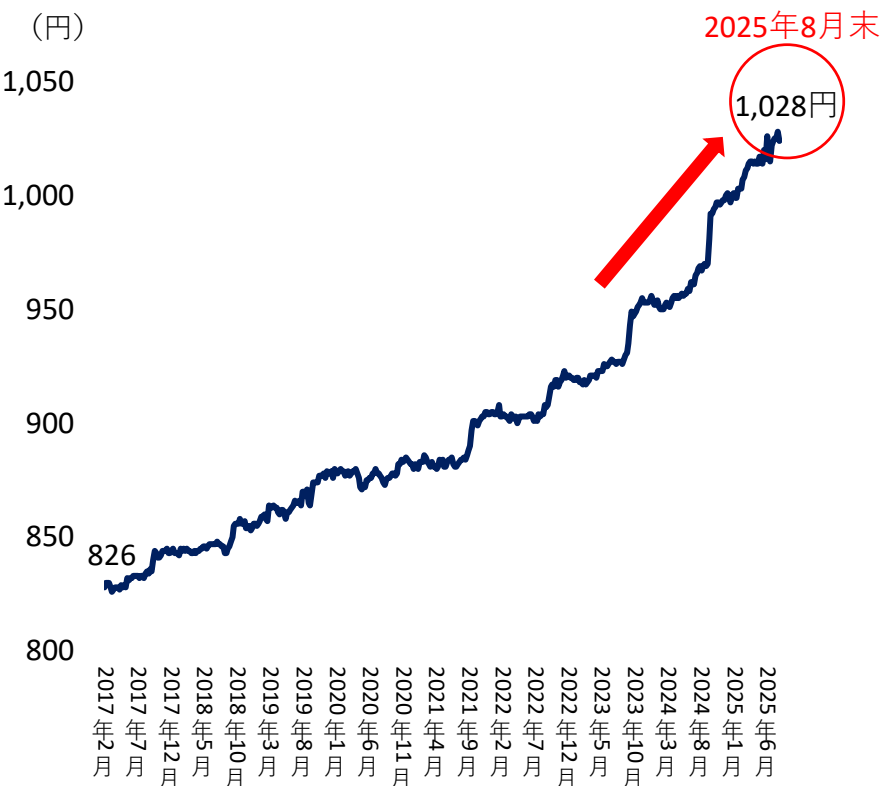
（備考）図⑤及び図⑥ともに厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

平均時給の推移と現状（パートタイム労働者）

point

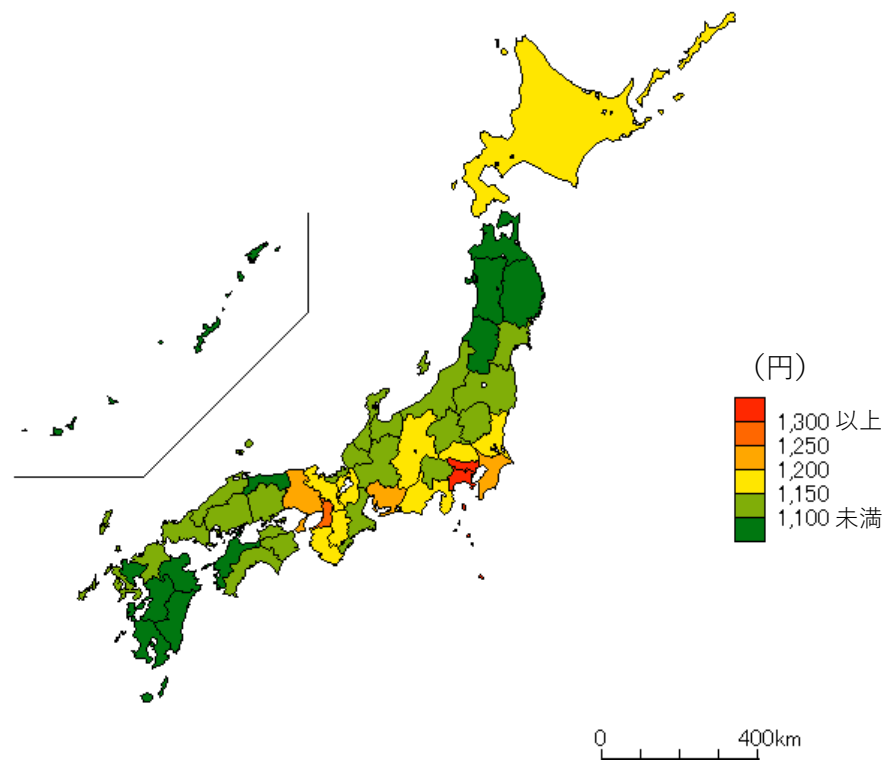
1. パートタイム労働者の平均時給をみると、2017年3月の826円以降上昇傾向が続いており、2025年8月末時点では1,028円と、約200円増となっている（図⑦）。
2. 都道府県別にみると、東京都や神奈川県は1,300円を超える平均時給（赤色）となっているのに対して、青森県を含む東北地方や九州地方は1,100円（緑色）を下回り、大都市圏と約200円以上の差がついている（図⑧）。

図⑦：パートタイム労働者の平均時給の推移
（2017年2月～2025年8月）



（備考）株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」より作成。

図⑧：パートタイム労働者の平均時給
（2025年、都道府県別）



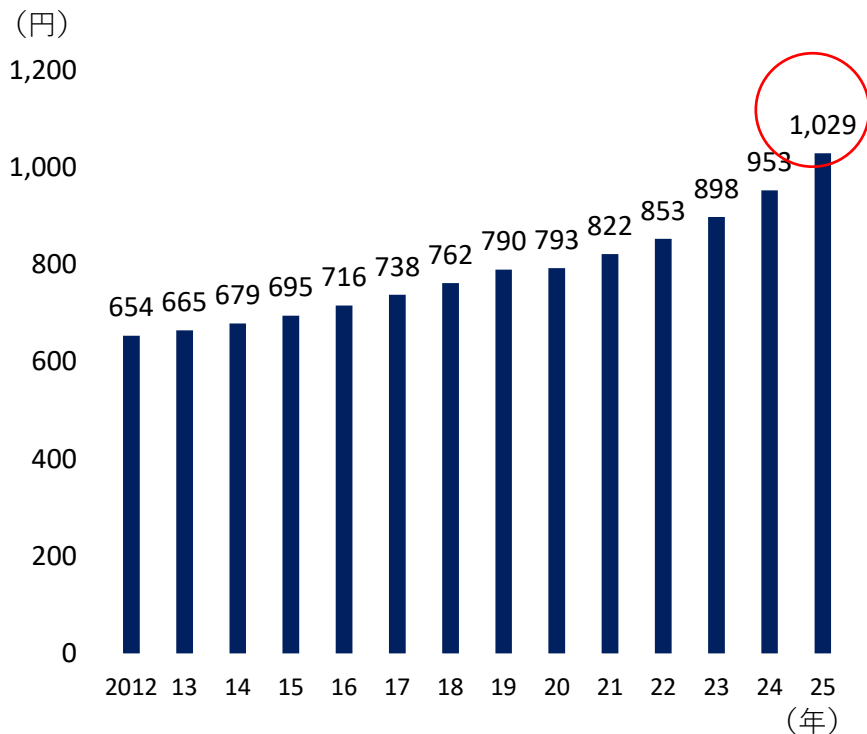
（備考）株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」より作成。

最低賃金の推移と現状①

point

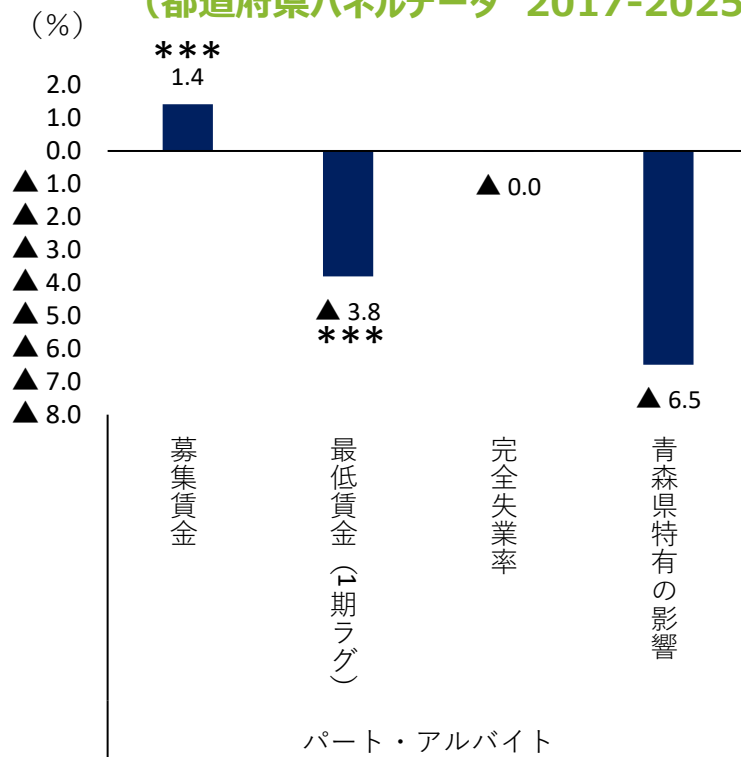
- 2025年における本県の最低賃金は、制度開始後初めて1,000円を超えて1,029円となった（図⑨）。※発効日：11月21日
- 最低賃金の引上げがパート・アルバイトの求人指数に与える影響について2017年から2025年までの都道府県パネルデータによる分析では、最低賃金の上昇により求人は3.8%減少すると推定された（図⑩）。
- 一方、企業自らが意思決定した内生的な平均募集賃金（時給）を提示する場合に求人は増加することがわかった（+1.4%）。これらから、最低賃金が企業自らの意思決定ではない外生的な影響であるため、求人が抑制されると考えられる。この結果は、青森県特有ではなく、全国共通のものである。

図⑨：最低賃金の推移
(青森県 2012年～2025年)



(備考) 厚生労働省資料より作成。

図⑩：最低賃金改定が求人に与える影響
(都道府県パネルデータ 2017-2025)



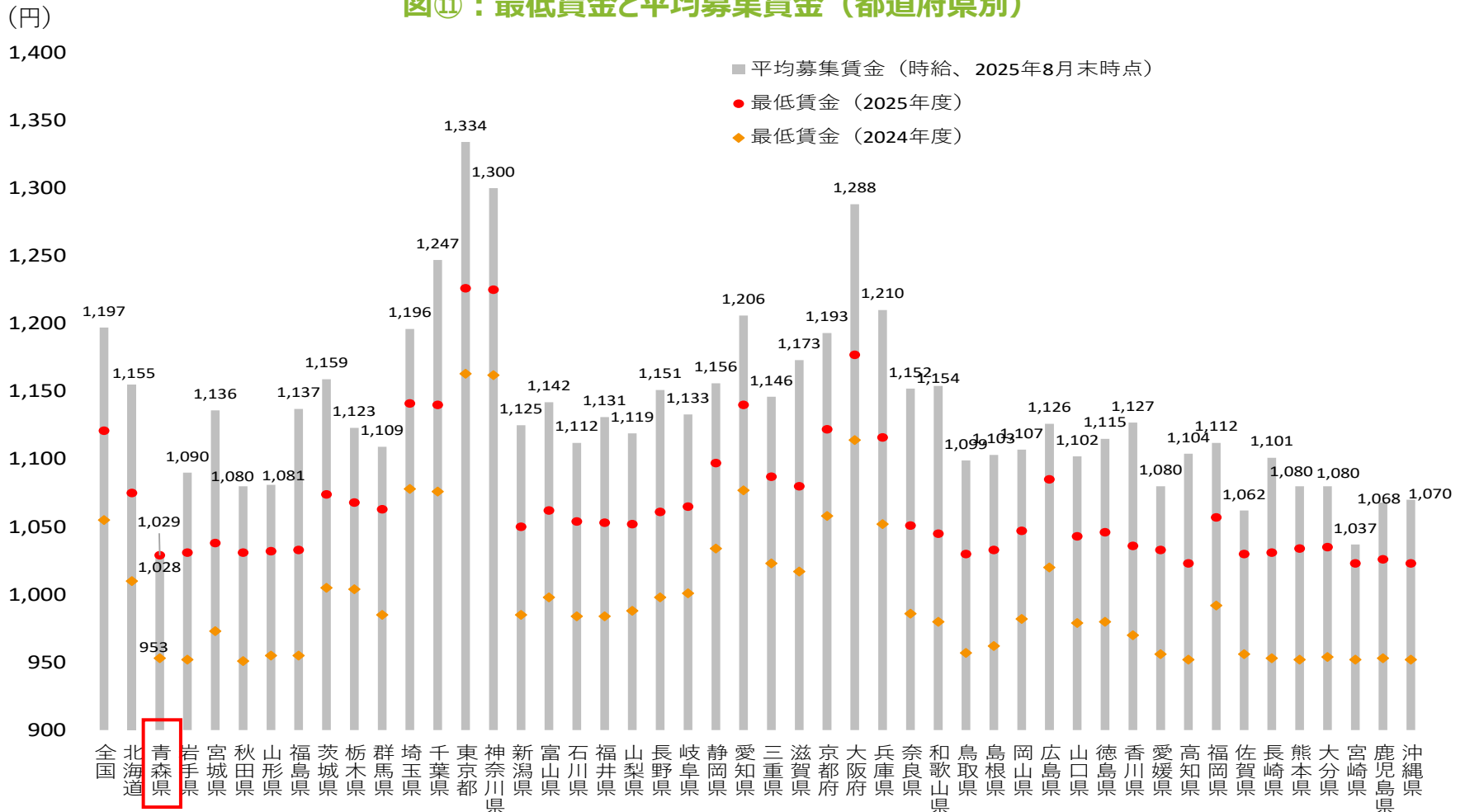
(備考) 厚生労働省資料、株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」、総務省統計局「労働力調査」(都道府県別結果(モデル推計値))より二方向固定効果モデルより推定。
N:376 F値:148.05 Prob>F:0.00 ***は統計的有意水準1%で統計的有意。そのほかの変数は関連がみられなかった。

最低賃金の推移と現状②

point

- 2025年度改定後の最低賃金と2025年8月末時点の平均募集賃金を比較すると、既にほとんどの都道府県で改定後の最低賃金を50円以上上回る平均募集賃金が設定されている（図⑪）。
- 一方、本県の2025年度改定後の最低賃金1,029円は、現在の本県の平均募集賃金1,028円を1円上回っていることから、賃金は平均で1円以上引き上げられることになる。そのため、今回の最低賃金引き上げは、今後の県全体の賃金の底上げに寄与すると考えられる（図⑪）。

図⑪：最低賃金と平均募集賃金（都道府県別）



(備考) 厚生労働省資料及び株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」より作成。また、最低賃金の発効日は都道府県によって異なる。

分析①：給与・賃金の現状

- 定期給与及び募集賃金の増加
- 本県における産業別の定期給与増加の特徴（一般労働者）
- 本県における産業別の定期給与増加の特徴（パートタイム労働者）
- 新規学卒者の所定内給与及び20代・30代の所定内給与の動向
- 平均時給の推移と現状（パートタイム労働者）
- 最低賃金の推移と現状

分析②：個人消費の現状

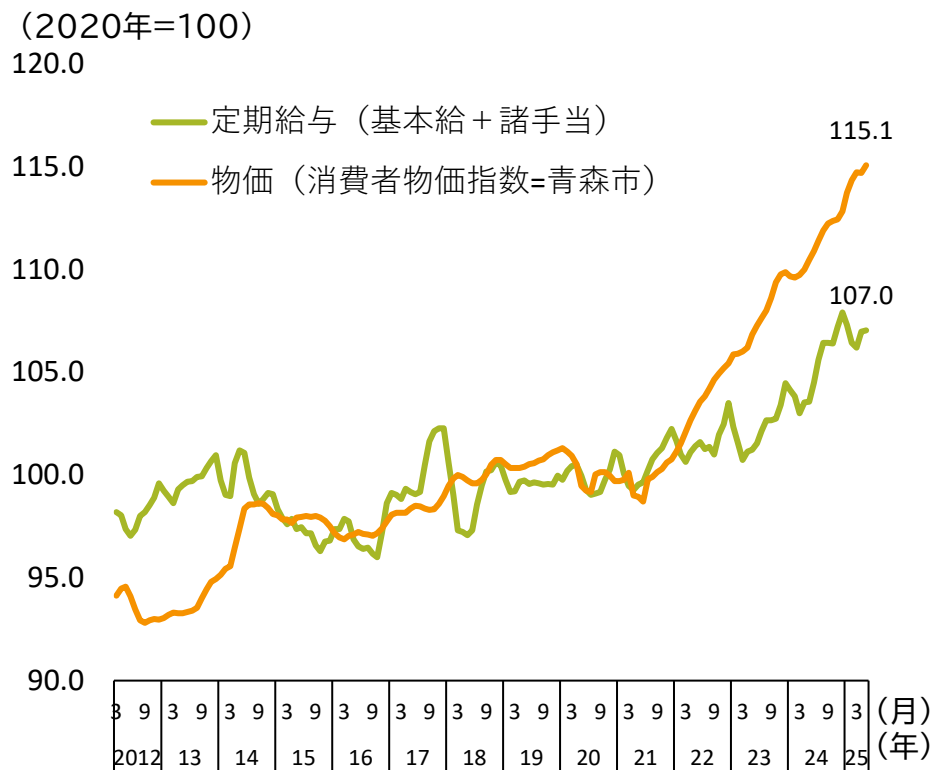
- 物価の推移と現状
- オルタナティブデータからみた個人消費の動向
- 家計調査からみた飲食料品への支出動向
- 家計調査からみた飲食料品への支出の品目別要因分解

物価の推移と現状

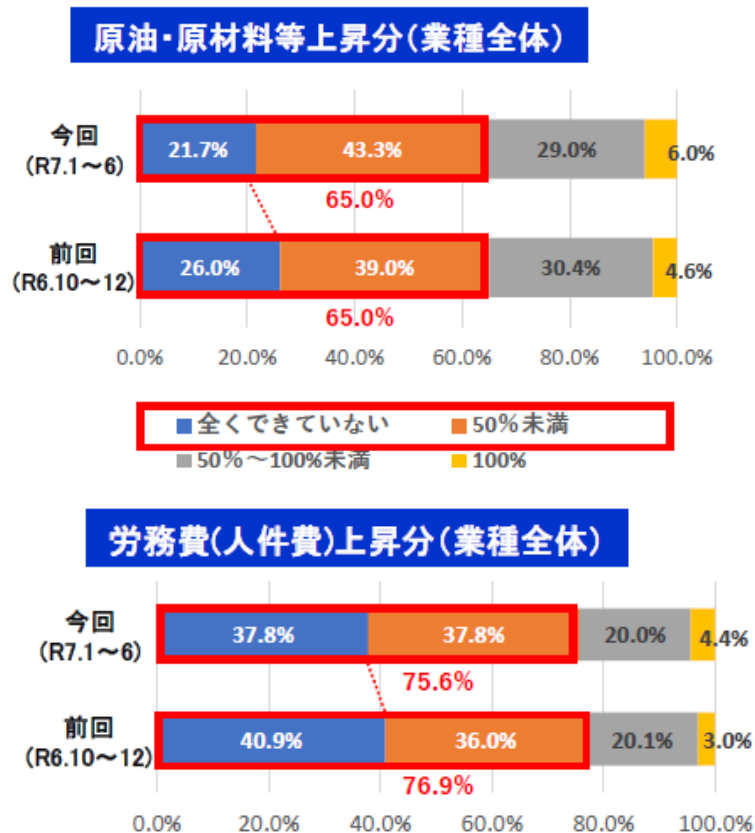
point

1. 図⑫は定期給与の伸びと物価の伸びを示しており、直近の3か月平均では、物価指数が115.1であるのに対し、賃金指数は107.0にとどまっており、物価の上昇に賃金の伸びが追いついていない「実質賃金がマイナス」の状態を示している（図⑫）。
2. 図⑬は価格転嫁の状況を示しており、原油・原材料等上昇分を価格に転嫁できていないと回答した企業は65.0%、労務費上昇分を価格に転嫁できていないと回答した企業は75.6%と、企業がコストの上昇分を製品やサービスの価格に十分に反映できておらず、このことが賃上げが物価上昇に追いつかない要因の1つになっていると考えられる（図⑬）。

図⑫：定期給与の伸びと物価の伸び
(青森県 2012年1月～2025年5月)



図⑬：価格転嫁の状況 (青森県)



(備考) 総務省統計局「消費者物価指数」(帰属家賃を除く総合)及び
県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成。グラフは3か月後方移動平均。

(備考) 県経済産業部「令和7年度第1回物価高等に関する影響調査結果」より。

オルタナティブデータからみた個人消費の動向

*オルタナティブデータ：伝統的に使われてきた経済統計のようなデータ（Traditional Data）に対して、これまで利活用が進んでなかったクレジットカードや位置情報等のデータ（Alternative Data）のこと。

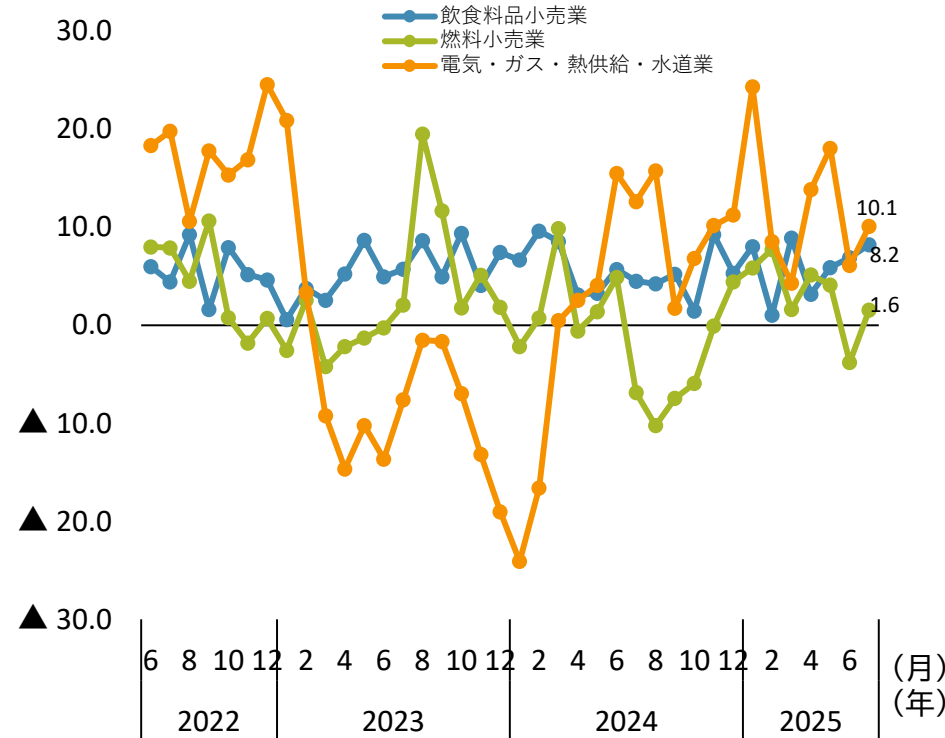
point

1. 個人消費のうち生活に欠かせない基礎的支出についてみると、飲食料品で前年同月を上回る状況が続いている。電気・ガス・熱供給・水道業及び燃料小売業（ガソリン等）は、各種補助金の効果等により消費支出が抑えられていたものの、2024年以降は前年同月を上回ることが増えている（図⑭）。
2. 必需品ではない選択的支出についてみると、2024年以降、外食やコンテンツ配信への支出が前年同月を上回って推移しており、基礎的支出の増加が、選択的支出の減少に結び付いていないことが伺える（図⑮）。

*参考：電気・ガス価格激変緩和対策事業（2023年1月～2024年5月）
燃料油価格激変緩和補助金（2023年10月～2024年12月※段階的に縮小）

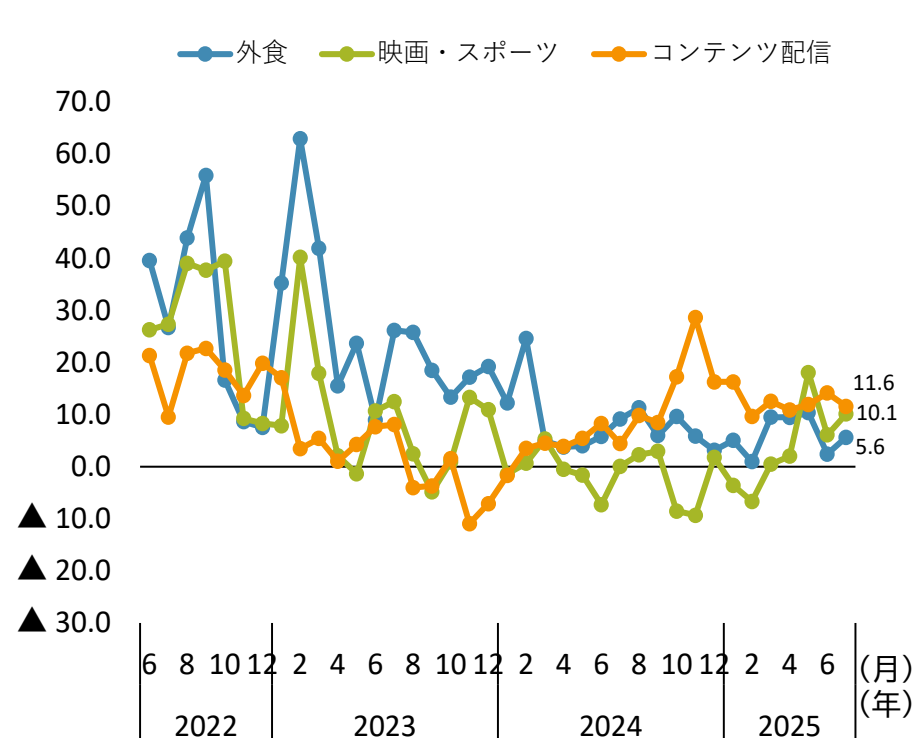
図⑭：飲食料品、燃料、電気・ガス等の消費支出
（青森県 2022年6月～2025年7月）

（前年同月比、%）



図⑮：外食、映画・スポーツ、コンテンツ配信の消費支出
（青森県 2022年6月～2025年7月）

（前年同月比、%）



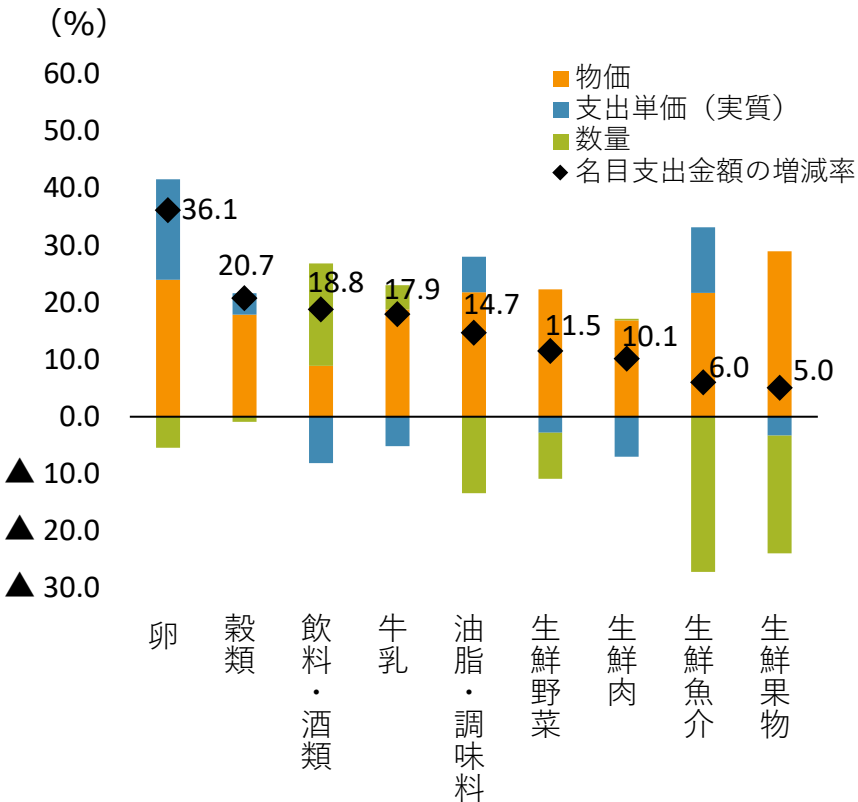
（備考）株式会社ナウキャスト「JCB消費NOW」より作成。「JCB消費NOW」は、JCBとナウキャストが提供する、匿名加工されたクレジットカード決済データを基にした国内消費指数である。現金支出も含めた国内消費全体の動向を高い速報性で把握できるオルタナティブデータである。

家計調査からみた飲食料品への支出動向

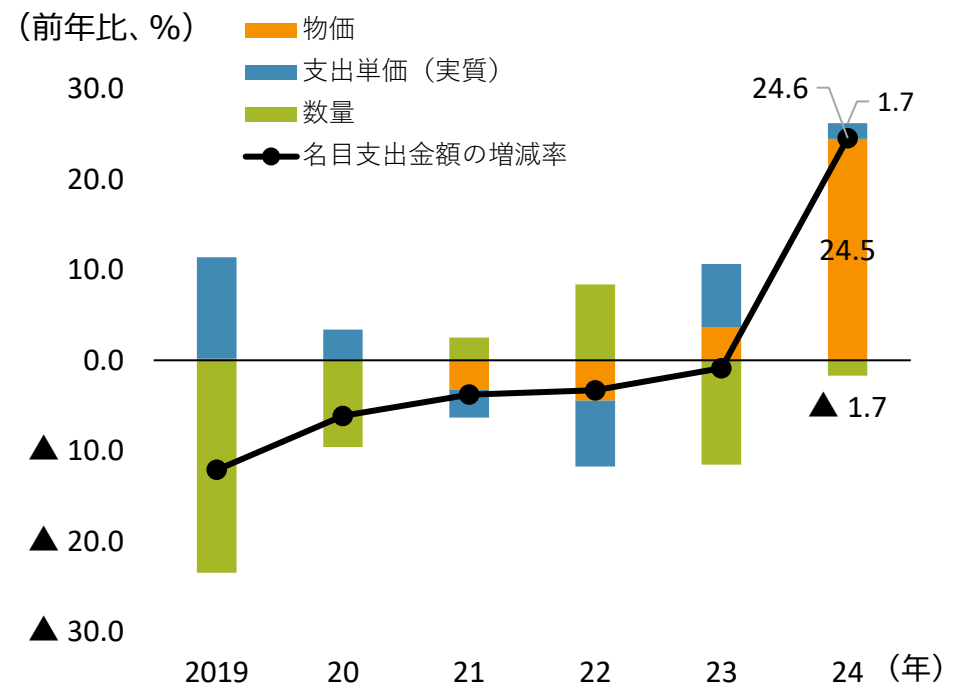
point

1. 家計調査による品目別の状況では、コロナ禍前の2019年との比較をみると、卵（36.1%）や穀類（米やパン:20.7%）を始め全ての品目で増加している。この要因は主に物価（橙色）である（図⑯）。
2. 穀類のうち特に値上がりが見られる米に着目し、前年比でみていくと、2024年は物価の影響により大きく上昇している（図⑰）。

図⑯：家計の支出金額の増加要因
（青森市 2019年→2024年）



図⑰：米の支出金額の増加要因
（青森市 2019年～2024年）



（備考）総務省統計局「家計調査」（「二人以上の世帯」）、「消費者物価指数」より作成。
（計算式）家計の支出金額（対数）＝数量（対数）＋支出単価（対数）－消費者物価指数（対数）

分析のまとめ

(1) 給与・賃金の現状

- 定期給与や平均時給は着実に上昇している。
- 特に、需要が高まっている医療・福祉分野や、新規学卒者・20代・30代といった若者世代の賃金が伸びている。
- 県内の平均募集賃金と最低賃金の差は全国で最も小さく、改定後の最低賃金は現在の平均募集賃金を上回る水準に改定されることから、今後の賃金の更なる上昇が期待される。

(2) 個人消費の現状

- 物価高による実質賃金の低下や賃上げの元手になる労務費を企業が価格に転嫁できていない。
- 物価高騰下において、家計の基礎的支出の増加が続く中でも、選択的支出は減少していない。
- ただし、家計の基礎的支出は品目によって支出選択が行われている。

分析を踏まえた考察

- 人口減少や最低賃金の大幅な改定が続く中で、所得向上と企業の成長を両立させていくためには、価格転嫁や労働生産性向上等を図る「所得向上・労働力確保に向けた実践プログラム」の推進が重要。
- 物価高騰で実質賃金がマイナスとなっている現状では、家計の負担軽減を図り、個人消費を支えていくことが必要。特に、所得が相対的に低い若者世代や子育て世代を中心にした負担軽減の取組が必要。

青森県と株式会社青森みちのく銀行との 所得向上・労働力確保に向けた連携協定に係る 取組の進捗状況について



青森みちのく銀行

2025年10月6日
青森県総合政策部

1. 協定について

- 青森県と青森みちのく銀行とが、共通認識のもとで所得向上や労働力確保に向けた取組を連携・協力して実施していくため、令和7年7月に連携協定を締結

(1) 目的

県と銀行がそれぞれ有する人的・物的・知的資源を活用した県民の所得向上や県内事業所の労働力確保対策を通じて、人口減少社会においても地域経済の持続的発展を図っていくこと。

(2) 連携事項

- ① 所得向上・労働力確保に係る調査研究に関すること
- ② 所得向上・労働力確保に係る施策の形成、実施に関すること
- ③ 所得向上・労働力確保に係る県内の市町村や事業所、関係団体等の取組の促進に関すること
- ④ その他目的達成のために必要なこと


2. 連携の全体像

所得向上・労働力確保

所得向上・労働力確保に向けた実践プログラム
目標(2028年)：労働生産性 420万円/人、労働力率 60.9%

プロクレアホールディングス第2次中期経営計画
目標(2035年)：県の1人あたりGDPの継続的増加、社会減少率改善

所得向上・労働力確保に向け、共に同じ目標を目指す


 **青森県**

- 地域課題へのこれまでの蓄積
- 自治体、支援機関等とのネットワーク
- マクロ統計分析機能
- 補助金、環境整備等の政策ツール など

連携協定



強みを融合

 **青森みちのく銀行**

- 地域企業等の情報や生の声
- 地域企業等とのネットワーク
- 資金供給機能
- コンサルティング機能 など

実践プログラムにおける「取組の柱」を中心に担当部門同士が“対話”

地域経済の好循環

労働生産性の向上

多様な働き手の確保

これまでの取組のブラッシュアップや新たな取組の創造へ

3. 青森みちのく銀行との対話の状況

- 協定締結後、青森みちのく銀行と幅広いテーマで計30回以上の対話を実施
- 所得向上・労働力確保に向け、強みを活かした効果的な連携策を検討

取組の柱	対話を実施したテーマ	取組の柱	対話を実施したテーマ
全般	企業等に関する調査・分析の高度化	労働生産性の向上	中核的企業の育成
地域経済の好循環	企業誘致の促進	//	事業承継・M&Aの促進
//	スタートアップ支援	//	県内企業のDX推進
//	県内企業の海外販路開拓支援	//	ICT施工・建設業DXの促進
//	観光地域づくり	//	地域医療構想の促進
//	企業の農業参入支援	働き手の確保	若者の定着・還流支援
//	農業経営力の強化、農家の第三者承継	//	採用
//	多様な養殖業の産業化	//	職員研修
//	畜産業全体の調査	//	女性の活躍推進
//	県産木材利用促進	//	文化芸術やスポーツによる地域活性化
//	中小企業の脱炭素経営支援	//	労働力の確保（外国人材・副業）
//	GX青森の推進		

4. 連携による取組のイメージ

継続的な対話と身近で強固な関係を土台とし、
スポットの取組から中長期的な取組まで、
実効性ある取組を検討・実施する

ゴール

所得向上・労働力確保の実現

中長期的な取組

中長期的な視座で取組検討、諸施策を積み重ね

事業化・施策化

事業や施策の新規立案、ブラッシュアップ
※令和8年度に向けて検討中の取組あり（詳細次頁）

スポットの取組

情報交換、周知協力、共同調査、セミナー共催 など

現在地

対話の実施

継続的な対話、より身近で強固な関係の構築（＝連携の土台）

5. 令和8年度に向けて検討中の取組（例）

1

県内企業等に関する調査・分析の高度化

蓄積データを施策立案等に活用するための、県内企業・団体等を対象とした調査及びデータ整備

2

成長を志向し、賃上げに積極的な中核的企業の支援

企業の持続的な成長と賃上げを後押しするための、企業の規模拡大に向けた支援

3

県内企業の海外販路開拓支援

輸出拡大に取り組むための、顧客ニーズの把握や海外見本市に参加する機会の提供等

4

企業の農業参入支援

産地の維持・拡大に取り組むための、企業の農業参入に向けた企業訪問と独自の支援策